

地域脱炭素化・水素社会実現に向けた取組 について

近畿ブロック知事会

令和7年8月

地域脱炭素化・水素社会実現に向けた取組について

脱炭素化を進めるためには、再生可能エネルギーの更なる導入が必要であるが、太陽光発電は適地が少なくなってきており、また、内陸部においては風力発電のポテンシャルが低い状況にある。

一方、中山間地域を中心に中小水力発電のポテンシャルが高いことから、再生可能エネルギーの普及のみならず、電力の地産地消と非常用電源の確保に資する中小水力発電の導入拡大に向けた取組は重要である。

さらに、既設の簡易水道施設を活用した小水力発電が可能になれば、全国的に課題となっている簡易水道事業の経営基盤強化にもつながると考える。

しかしながら、水力発電の導入を検討するに当たっては、まずは水量等のポテンシャル調査が必要である。特に、小水力発電の場合、調査費用等のコストが収益に比して大きくなり、結果導入を諦める事例が多く、これが水力のポテンシャルを活用しきれていない要因の一つである。

加えて、ポテンシャル調査の結果、自治体が主体となって事業を推進することとなった場合、小水力発電のポテンシャルが高い地域は小規模な自治体が多く、強い意欲があっても人的資源や財政面において非常に厳しい状況に置かれていることから、水利権等の調整や具体的な計画策定など事業実施に必要な人的・財政的資源が確保できず、実現に至らないケースが見受けられる。

については、次の事項について特段の措置を講じられるよう提言する。

- (1) 全国的な水力のポテンシャルの状況、水力発電の導入拡大の必要性を踏まえて、小水力発電の開発を諦めることなく、ポテンシャルを最大限活用できるよう、「中小水力発電自治体主導型案件創出調査等支援事業」の規模要件を緩和すること。
- (2) 事業の実施段階においても、特に過疎地域に対しては、企画立案のためのアドバイザー派遣、小規模自治体が不足しがちな専門知識・ノウハウの補完などの技術的支援とともに、導入にかかる初期投資の負担軽減など、財政支援を講ずるよう検討されたいこと。

令和 7 年 8 月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉 本 達 治
三重県知事	一 見 勝 之
滋賀県知事	三日月 大 造
京都府知事	西 脇 隆 俊
大阪府知事	吉 村 洋 文
兵庫県知事	齋 藤 元 彦
奈良県知事	山 下 真
和歌山県知事	宮 崎 泉
鳥取県知事	平 井 伸 治
徳島県知事	後藤田 正 純